

7966 **リンテック**

大内 昭彦 (オオウチ アキヒコ)

リンテック株式会社社長

スマートフォン需要の拡大などにより、3期ぶりの増収増益へ

◆上期業績は増収増益

2014年3月期第2四半期の連結業績の概要として、売上高は988億34百万円(前年同期比27億58百万円増)、営業利益は67億62百万円(同10億48百万円増)、経常利益は68億11百万円(同11億78百万円増)、四半期純利益は47億83百万円(同6億61百万円増)であった。なお、連結損益計算書の営業外収益の為替差益は主に円安による単体の外貨建て資産の評価替えであり、営業外費用の支払補償費は当社の品質トラブルに起因する顧客への材料補償代金の支払いによるものである。

売上高の内訳として、当社単体が784億99百万円(前年同期比15億77百万円減)、連結子会社が354億71百万円(同34億71百万円増)であった。営業利益の内訳は、当社単体が37億9百万円(同2億70百万円増)、連結子会社が31億70百万円(同9億26百万円増)であった。売上高に関し、単体では、洋紙事業および加工材事業が順調であったものの、産業工材事業やオプティカル材事業などが需要低迷の影響を受けて減少した。連結子会社では、リンテック・コリア社のMLCC用コートフィルムおよびマディコ社のウインドーフィルムが減少したが、半導体関連粘着製品が台湾やシンガポールを中心に順調に推移した。連結ベースでの円安による売上高への増加影響額は、約45億円であった。営業利益に関し、単体の増益要因は、売上構成の改善で約10億円、コスト削減効果で約4億円であった。減益要因は、販売数量の減少および販売単価の下落で約5億円、円安によるパルプや燃料調達コストの上昇で約6億円であった。連結子会社では、海外の製造・販売子会社において、円安により単体および日本メーカーからの仕入れコストがダウンしたほか、円貨換算額の押し上げ効果があった。連結ベースでの円安による営業利益への影響額は約17億円の増加であった。

◆電子・光学関連が伸長

セグメント別の売上高として、印刷材・産業工材関連では、印刷・情報材事業部門が258億36百万円(前年同期比6億98百万円増)、産業工材事業部門が156億39百万円(同12億85百万円減)であった。以上により、当セグメントの売上高合計は414億75百万円(同5億87百万円減)、営業利益は10億93百万円(同4億59百万円減)となった。印刷・情報材事業部門について、国内は、医薬および物流関連が堅調であったものの、食品用や家電用などの需要が減少したことにより、総じて低調に推移した。海外は、中国やインドネシアを中心としたアジア地域で順調であった。産業工材事業部門では、二輪を含む自動車用粘着製品が東南アジア地域で堅調に推移した。ウインドーフィルムは、国内および中国市場における日本車の販売不振により、需要が大幅に減少した。太陽電池用バックシートも低調な推移となった。

電子・光学関連では、アドバンストマテリアルズ事業部門が182億76百万円(前年同期比10億53百万円増)、オプティカル材事業部門が200億56百万円(同7億14百万円増)であった。以上により、当セグメントの売上高は383億32百万円(同17億67百万円増)、営業利益は30億12百万円(同13億21百万円増)となった。アドバンストマテリアルズ事業部門では、半導体関連粘着製品が、スマートフォンやタブレット用の需要拡大により伸長した

が、半導体関連装置はわずかながら減少した。また、MLCC用コートフィルムは、スマートフォンやタブレット用の需要増加により堅調に推移した。オプティカル材事業部門について、国内はテレビ用が低調であったが、スマートフォンやタブレット用の需要が拡大し、海外はテレビ用や中小型用が堅調に推移した。

洋紙・加工材関連では、洋紙事業部門が78億74百万円(前年同期比1億58百万円増)、加工材事業部門が111億52百万円(同14億20百万円増)であった。以上により、当セグメントの売上高合計は190億26百万円(同15億78百万円増)、営業利益は27億1百万円(同2億51百万円増)となった。洋紙事業部門では、工業用特殊紙がペーパーレス化などにより低調な推移となったものの、カラー封筒用紙がNISA特需や高付加価値品の伸長により順調であった。また、建材用紙や高級印刷用紙が堅調に推移した。加工材事業部門は、炭素繊維複合材料用工程紙が航空機用を中心に伸長したことに加え、FPC用剥離紙がスマートフォンやタブレット用の需要拡大を受け、国内外で好調に推移した。中国向けの合成皮革用工程紙も順調であった。

◆通期は2ケタの増収増益を計画

通期見通しについては、5月9日に公表した業績予想を変更していない。売上高は2,100億円(前期比192億円増)、営業利益は150億円(同44億円増)、経常利益は150億円(同40億円増)、当期純利益は105億円(同28億円増)である。これを達成するため、下期に、売上高は1,112億円(上期比124億円増)、営業利益は82億円(同14億円増)、経常利益は82億円(同14億円増)、当期純利益は57億円(同9億円増)が必要となる。中国やインドなど新興国経済に不透明感があるものの、米国を中心に世界経済は緩やかながら回復基調にある。日本においても、円高是正による輸出企業を中心とした生産活動の持ち直し、企業業績の回復に伴う賃金の上昇や株高による個人消費の改善など、実感の伴った景気回復期に入っていくとの期待がある。印刷・情報材などにおいては、消費増税に伴う需要増加も望めると考えている。

当期の中間配当金については当初の予想どおりとし、前年同期に比べ1株当たり4円増配となる21円を実施することとした。期末配当金についても、当初予想どおり1株当たり21円の実施を予定している。したがって、年間配当金は、前期に比べ1株当たり8円増配の42円となる。1株当たり当期純利益を140.57円と予想していることから、連結配当性向は29.9%となる見通しである。

当社を取り巻く経営環境は、いまだ予断を許さない状況にあるが、国内外の全社員が一丸となり、連結業績予想の達成に向け努力していく。

◆質 疑 応 答◆

上期の実績は、計画どおりの推移であったのか。

今期は、下期に景気回復がより顕著になることを期待し、予算も下期に重点を置いている。上期を終え、単体ではやや厳しさが残ったが、おおむね計画どおりの進捗であった。

セグメントごとに下期の動向を伺いたい。

印刷・情報材事業部門は足下も順調で、今後、上昇トレンドに入る見通しである。産業工材事業部門では、中国でも日本車の販売台数が戻っていることに伴い、ウインドーフィルムが回復する見込みである。東南アジア地域は、二輪用・四輪用ともにおおむね堅調に推移するであろう。アドバンストマテリアルズ事業部門は、上期同様に下期も順調と予想する。オプティカル材事業部門では、上期に当社製品の品質トラブルにより顧客への原材料補償が発生したが、下期はこれがないため利益が改善される。スマートフォンおよびタブレットは順調で、さらに増加させていきたい。洋紙事業および加工材事業部門では、加工材が上期同様、堅調に推移する見通しである。

(平成 25 年 11 月 15 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

<http://www.lintec.co.jp/ir/library/presentation.html>